

## 第 17 回滋賀県がん診療連携協議会 地域連携部会 議事概要

日 時：平成 26 年（2014 年）8 月 1 日（金） 14:30～16:00

場 所：大津赤十字病院 6 階会議室

出席者：大野 辰治（大津赤十字病院）、目片 英治（滋賀医科大学医学部附属病院）

三上 貴子（代：土田）（滋賀医科大学医学部附属病院）

山本 秀和（滋賀県立成人病センター）、林 栄一（彦根市立病院）

加納 正人（大津市民病院）、水本 明良（代：吉村）（草津総合病院）

増山 守（代：日置）（済生会滋賀県病院）

瀬戸山 博（東近江総合医療センター）、越智 眞一（滋賀県医師会）

寺尾 敦史（滋賀県保健所長会）、池田 富美子（滋賀県薬剤師会）

伊藤 美千代（滋賀県看護協会）、石黒 幸枝（滋賀県歯科衛生士会）

須藤 恵子（滋賀県がん患者団体連絡協議会）

奥井 貴子（滋賀県健康医療福祉部）、嶋田 宏之（滋賀県成人病センター）

欠席者：金 哲将（公立甲賀病院）、徳谷 理恵（大津赤十字病院）

本庄 鏡子（滋賀県立成人病センター）、神田 雅史（市立長浜病院）

土屋 邦之（近江八幡総合医療センター）、下松谷 匠（長浜赤十字病院）

森田 潤（滋賀県歯科医師会）

（敬称略）

### 1. 滋賀県地域連携クリニカルパスについて

#### ◎運用状況について

平成 26 年 6 月 30 日現在の運用状況について、事務局より報告した。【別紙資料参照】全体の運用件数は 762 件であった。がん診療連携拠点病院では、大津赤十字病院が 91 件、滋賀県立成人病センターが 107 件、市立長浜病院が 128 件、彦根市立病院が 46 件、公立甲賀病院が 12 件、滋賀医科大学附属病院が 110 件であった。がん診療連携支援病院では、大津市民病院が 41 件、草津総合病院が 5 件、済生会滋賀県病院が 27 件、長浜赤十字病院が 135 件、近江八幡総合医療センターが 49 件、東近江総合医療センターが 11 件であった。

また、部位別では、胃がんが 297 件（早期 266 件・進行期 31 件）、大腸がんが 387 件（早期 323 件、進行期 64 件）、肺がんが 13 件（化学療法有 6 件・化学療法無 7 件）、肝がんが 4 件（内科 4 件・外科 0 件）、乳腺がんが 30 件、前立腺がんが 25 件、今年度より運用が開始された緩和ケアは 6 件の運用であった。

乳腺がんについては、滋賀県の状況が一部の診療所に偏っている現状であるため運用件数があまり増加しない。そこで、将来的には再発乳腺がんパスの作成も検討していく案が提示されたが、平成 26 年度は、新規パスの作成を開始するのではなく既存のパスを見直していくこととする。

毎回、当部会にて報告、資料提供している“滋賀県下統一地域連携パス運用状況一覧表”だが、パス運用が開始されたが、継続的に“運用”されていない症例もあるため、正しくは「地域連携パス“登録”状況一覧表」とすべきであると指摘があった。今後、同資料のタイトルを変更することとした。

継続的にパスを“運用”されている症例『パスの実働数』を把握していくためにも、滋賀県医師会の越智副会長にご協力していただき、連携医療機関へパスについての調査を行うこととなった。調査を行うことにより、現状使用している各種パス内容の見直しにも繋がる。

## 2. PDCA サイクルについて

がん診療連携拠点病院の新指定要件に「がん診療提供体制に関する PDCA 体制の構築」が加わった。滋賀県がん診療連携協議会としては、各部会に数値化できる指標を挙げることとなった。当部会においては、平成 26 年度目標として設定している“がん地域連携パス運用件数「260 件」”を数値目標として提案したが、県全域での運用件数であるため、施設毎の目標値としては相応しくないとの指摘があった。例えば、『がん登録データを用い、Stage 毎の登録数を分母とし、その内 30%をパス適用する』ということの数値目標とする提案があった。次回、部会まで持越しの案件とする。

## 3. 地域連携パス研修会について

平成 22 年 4 月の滋賀県がん地域連携パス運用開始の前年（平成 21 年）より開催している「地域連携パス研修会」も前年度までに 11 回開催している。第 5 回より、がん診療連携拠点病院 6 施設で順次担当していった。今後も順次、各がん診療連携拠点病院が研修会を企画、実施していくこととし、先ずは今年度より運用を開始した「緩和ケアパス」の県内関係者及び県民への周知を目的とする。今回は、東近江医療圏にて（滋賀医科大学附属病院担当）、平成 26 年 11 月 24 日に開催予定である。その他意見としては、各回毎に研修会内容を変更するのではなく、同じ内容の研修会を場所を変えて開催していくことや会場を医療施設だけでなく一般の方の参加を促すために大規模商業施設等で開催してみることも等があった。

## 4. その他

◎「がん治療連携計画策定料」に係る施設基準県下一括届出について

今年度の届出を平成 26 年 6 月末に行い、連携医療機関が合計で 347 施設となった。

◎滋賀県がん地域連携パスに関するアンケートについて

事務局としては、実際にパスを適用した患者さんを対象にパスに対する満足度、要望等を返答していただくアンケートの実施を検討している。

◎県より報告

「がん対策推進基金」を活用する事業について、関係機関に意見を求めているとの報告があった。

以上